

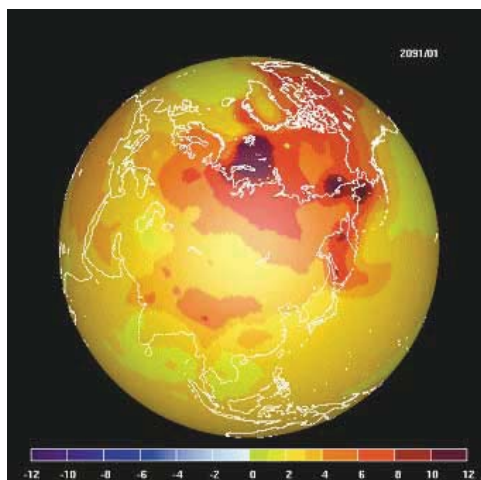
気候変動への適応策②

気候変動問題からくらしを守る

～不確実な未来から、確かな明日へ～

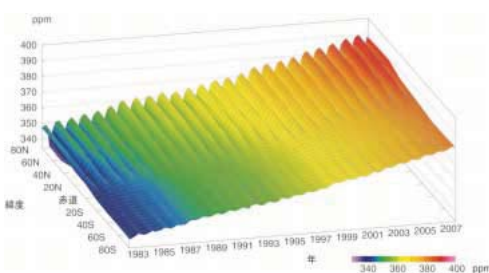
気象庁

図1 SRES-A1Bシナリオ*における1月の平均地上気温の現在と2081-2100年平均との差



* IPCCが定めた温室効果ガス排出シナリオのひとつで、エネルギーのバランスを重視しながら高い経済成長と地域格差の縮小を想定している

図2 二酸化炭素月平均濃度の緯度別経年変化



WDCGGが収集したデータをもとに作成した

気候変動問題における喫緊の課題

気候変動問題に適切に対応するには、土台となる観測・監視・予測体制を強化し、地球温暖化の機構の解明と正確な予測によって、その不確実性を低減することが重要です。

気候変動の実態把握

気象庁では、地球温暖化の原因とされている二酸化炭素(CO₂)などの温室効果ガス濃度を岩手県綾里、南鳥島、与那国島で観測しているほか、大気中のCO₂濃度に影響を与える海洋のCO₂濃度を海洋気象観測船で観測しています。

さらに、平成26年度と28年度に打ち

上げ予定の次期静止気象衛星(ひまわり8号・9号)では、台風や集中豪雨

などに対する防災機能を向上させるとともに、火山灰や大気中の微粒子の分布や移動を高精度に把握するなど、地球環境の観測機能を大幅に強化し、温暖化予測の精度向上などに貢献します。

気候変動の予測

気象庁気象研究所では、世界全体の気候変化や日本付近の詳細な気候変化を予測する数値予報モデルを開発しています。この成果は気象庁「地球温暖化予測情報」として公表しているほか、国際交渉における共通認識の情報とな

る、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)の報告書作成にも大きく貢献しています(図1)。

気候変動の情報提供

気象庁は、世界気象機関(WMO)の全球大気監視(GAW)計画のもと、温室効果ガス世界資料センター(WDCGG)を運営し、世界中の温室効果ガスなどの観測データの収集、保管、提供を行っています。

さらに、これらの観測データや気温などの各種気象データから解析した地球全体の温室効果ガスの詳細な状況に関する情報を気象庁ホームページや気候変動監視レポートなどの刊行物から提供しています(図2)。

気候変動対策への国際貢献

気象庁は、気候への適応をテーマとして本年秋に予定されている第3回世界気候会議の開催を支援するほか、気候情報の提供や技術協力、「気候変動への適応にかかる能力強化」研修などの実施を通じ、世界各国の気候変動への適応能力向上に貢献しています。